

地 域 経 済 動 向

平成 21 年 2 月 26 日



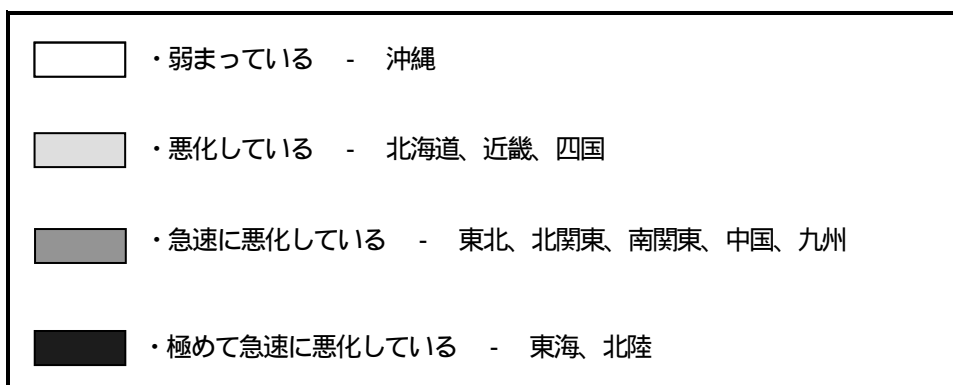
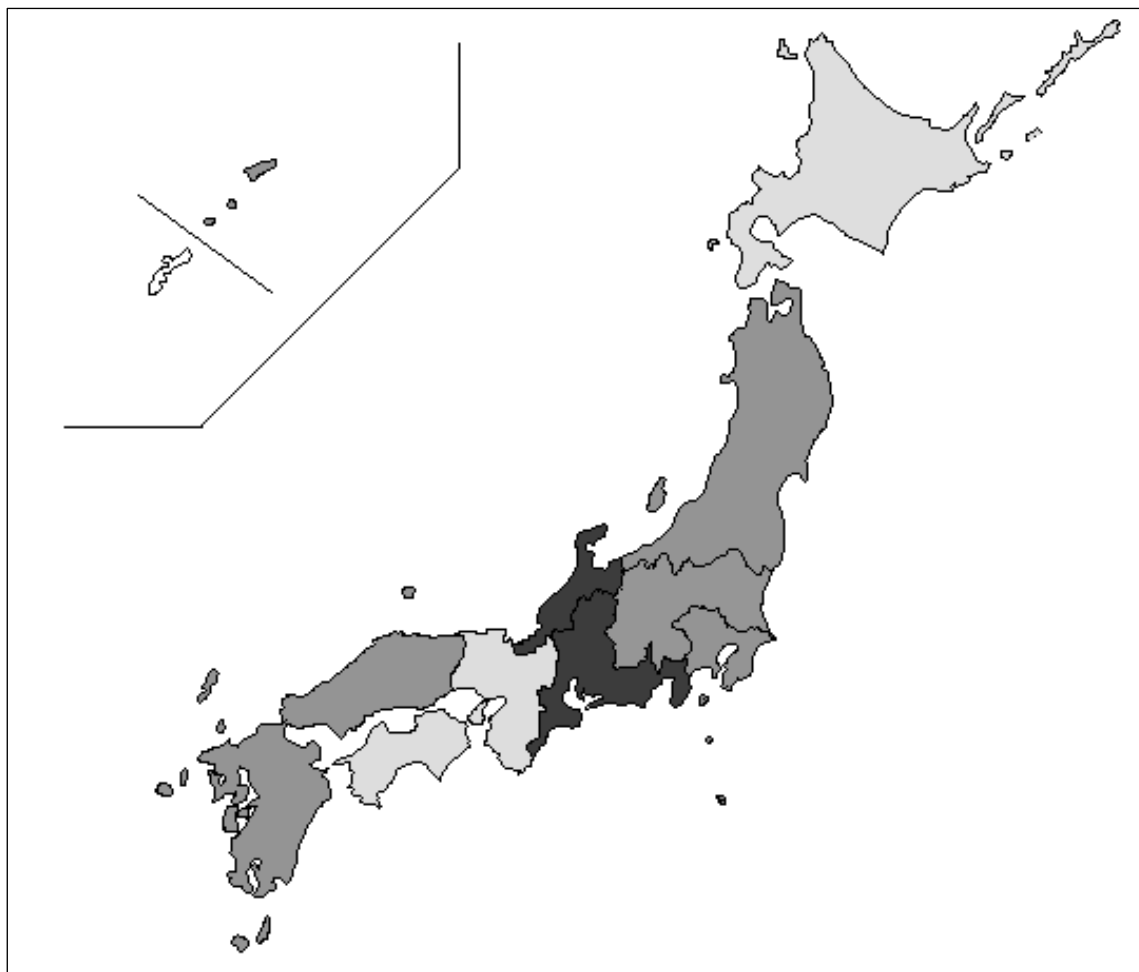
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
足踏み状態である											
弱含んでいる											
やや弱まっている											
弱まっている											
やや悪化しつつある											
悪化している											
急速に悪化している											
極めて急速に悪化している											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

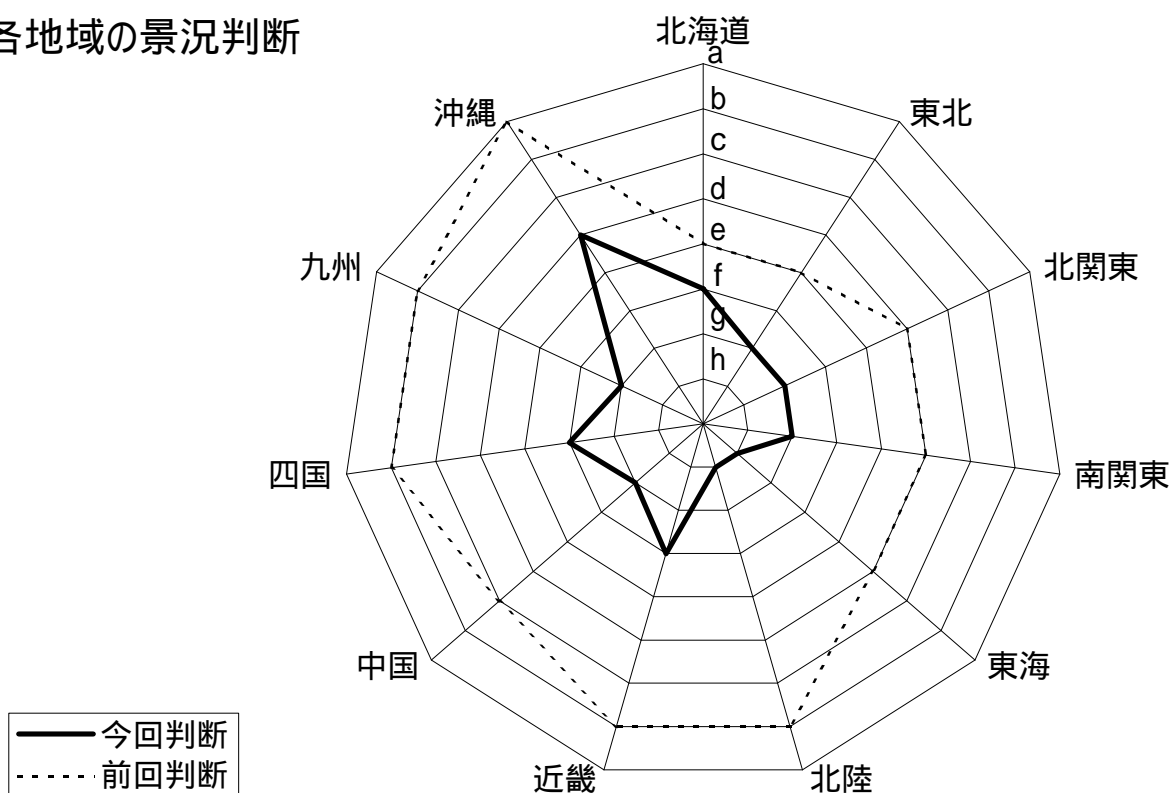
今回調査（平成21年2月）の前回調査（平成20年11月）との比較

上方に変更した地域・・・なし

下方に変更した地域・・・全11地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）

各地域の景況判断は、全11地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）で、鉱工業生産、個人消費、雇用情勢などを理由として、下方修正となった。

各地域の景況判断



- a: 足踏み状態である
- b: 弱含んでいる
- c: やや弱まっている
- d: 弱まっている
- e: やや悪化しつつある
- f: 悪化している
- g: 急速に悪化している
- h: 極めて急速に悪化している

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	11月 (前回)	やや悪化しつつある	やや悪化しつつある	弱まっている	弱まっている	弱まっている
	2月 (今回)	悪化している	急速に悪化している	急速に悪化している	急速に悪化している	極めて急速に悪化している
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	減少している	減少している	減少している	減少している	減少している
	2月	大幅に減少している	極めて大幅に減少している	極めて大幅に減少している	極めて大幅に減少している	極めて大幅に減少している
個人消費	11月	弱い動きとなっている	弱含んでいる	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	おおむね横ばい
	2月	さらに弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	緩やかに減少している	緩やかに減少している
雇用情勢	11月	やや悪化しつつある	悪化しつつある	悪化しつつある	悪化しつつある	悪化しつつある
	2月	悪化しつつある	急速に悪化しつつある	極めて急速に悪化しつつある	急速に悪化しつつある	極めて急速に悪化しつつある

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
弱含んでいる	弱含んでいる	やや弱まっている	弱含んでいる	弱含んでいる	足踏み状態である
極めて急速に悪化している	悪化している	急速に悪化している	悪化している	急速に悪化している	弱まっている
やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	緩やかに減少している	緩やかに減少している	緩やかに減少している	堅調に増加している
極めて大幅に減少している	大幅に減少している	極めて大幅に減少している	大幅に減少している	極めて大幅に減少している	このところやや弱含んでいる
弱含んでいる	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	おおむね横ばい
緩やかに減少している	緩やかに減少している	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	緩やかに減少している	弱い動きとなっている
やや悪化しつつある	やや悪化しつつある	悪化しつつある	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる
極めて急速に悪化しつつある	急速に悪化しつつある	極めて急速に悪化しつつある	悪化しつつある	急速に悪化しつつある	急速に悪化しつつある

<トピック> 08年10-12月期に急速に悪化した生産、雇用情勢

08年後半の各地域における生産動向を、地域別の鉱工業生産指数の変化率でみると、08年10～12月期は、全ての地域で大きく落ち込み、大半の地域で10%を超える極めて大幅な減少となった(図表1)。業種別にみると、関東、東海、中国、九州では輸送機械が、東北、北陸では電子部品・デバイスが、各々減少に大きく寄与している。さらに、自動車に代表される輸送機械等の加工業種に加え、鉄鋼、化学等の素材業種でも減少幅が拡大し、北海道、東海、中国等では、鉄鋼の減少も大きく響いている。

このように、10～12月期において、各地域で急速に生産が減少したものの、国内外での需要の減少テンポがそれ以上の速さで進んだため、東北、四国、九州など、多くの地域で10～12月期にかけて在庫が増加している(図表2)。こうした多くの地域で在庫の急速な積み上がりがみられることから、当面、多くの地域で在庫調整に伴う減産が続くものと見込まれる。実際、在庫圧縮のために一時生産ラインを止めて生産水準を大幅に抑える、休業日を2、3月においても設けるといった対応を採る企業は数多い。なかには、生産拠点の統廃合により、工場閉鎖に踏み切る企業もみられる。地域の主要な工場が大幅な減産や設備投資の見送り等を行うことで、周辺の関連工場が連鎖的に減産に踏み切る事例も多く、地元経済に与える影響の大きさが懸念されるところである。

こうした各地での極めて大幅な減産は、雇用面にも影響を及ぼしている。「毎月勤労統計」を用いて、所定外労働時間(全産業)の動きを、08年7～9月期と10～11月期とを比較すると、ほぼ全ての地域で減少幅が拡大しているが、特に東北、東海、北陸の減少幅が著しい(図表3)。

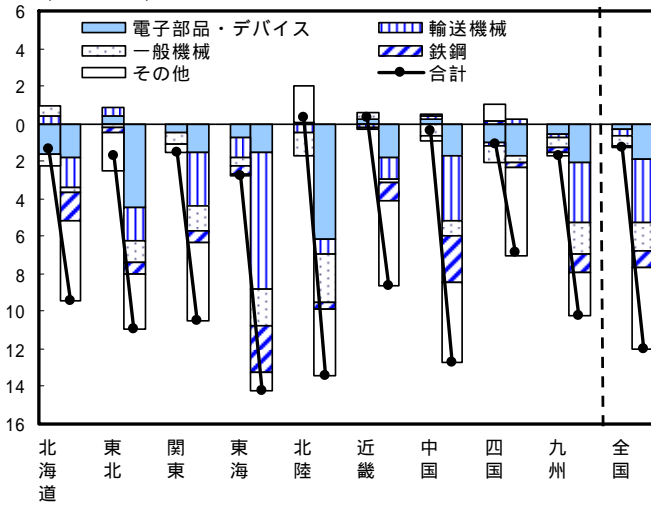
また、「労働力調査」を用いて地域別の就業者数(前年差)をみると、08年7～9月期、10～12月期と減少が続く地域が多く、とりわけ東北、東海、近畿、九州・沖縄で減少幅が拡大している(図表4)。減産に対応するため、各地域では、製造業を中心に、残業時間の削減や、派遣社員の派遣契約の途中解除や再契約の停止等による雇用者数の削減といったことが実施されたようである。

有効求人倍率でも、このところの求人数の減少、求職者数の増加により、08年12月には、03年10月以来、約5年振りに全ての地域で1.0倍を下回ることとなった(図表5)。地域別にみると、北関東、東海、北陸、中国といった、これまで高水準であった地域での低下が著しい。

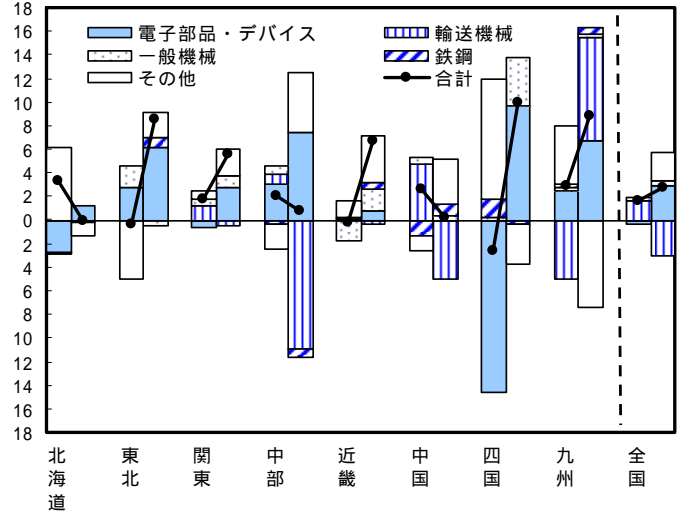
さらに、厚生労働省の調査「非正規労働者の雇止め等の状況について」によれば、09年1月現在、08年10月から09年3月末までに実施済み又は実施予定の非正規労働者の雇用調整は約12.5万人であり、地域別に集計すると、東海が最も多く、東北と北関東・甲信越がそれに続く(図表6)。同調査は離職事例の全てを網羅しているわけではないことに留意が必要だが、年度末にかけて、非正規社員の雇止めが、各地域の雇用情勢をさらに悪化させることが懸念される。

「景気ウォッチャー調査(09年1月調査)」でのコメントをみても、「製造業を中心として、雇用が不安定であり、求人募集をするという企業はほとんどなく、派遣社員、臨時社員は解雇、正社員については希望退職を募るところも目立ち、最悪の状態である(北関東=求人情報誌製作会社)」、「世界的な不況により、受注量の減少が続いている製造業を中心に、雇用調整助成金の相談や計画届が増加している。また休業による生産調整だけでなく、10人以上の規模で人員整理を行う予定の企業も出てきている(中国=職業安定所)」等とある。雇用の削減は、08年秋以降、非正規社員を中心に急速に進められてきたが、今後、雇用調整が非正規社員のみならず、早期退職者の募集等を通じて正規社員にも広がっていくことが懸念される。

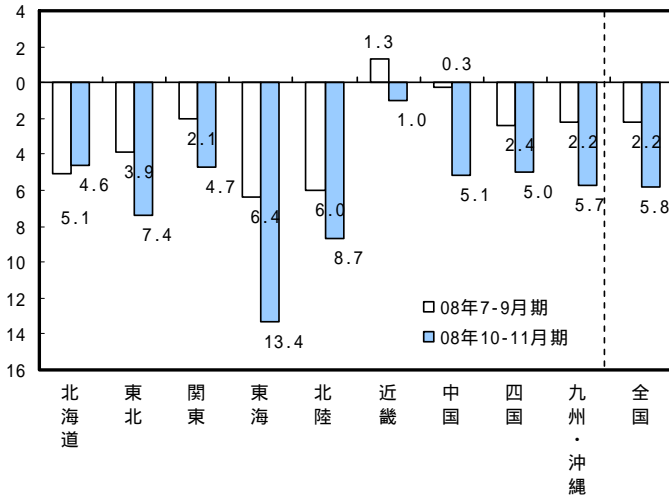
図表1 鉱工業生産指数 業種別寄与度の推移
(前期比、%) (08年7-9月期 10-12月期)



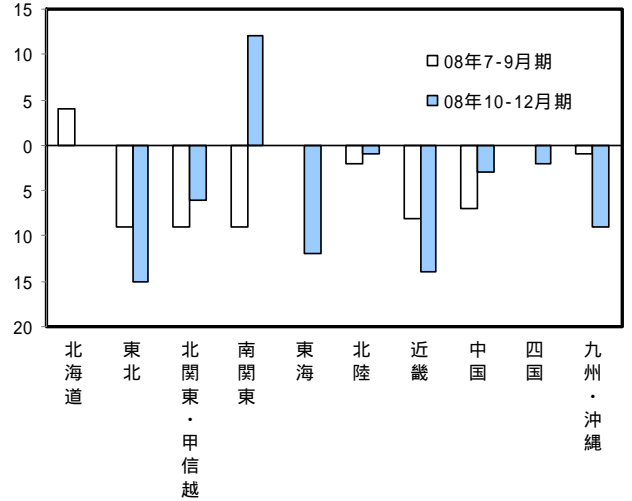
図表2 在庫指数 業種別寄与度の推移
(前期比、%) (08年7-9月期 10-12月期)



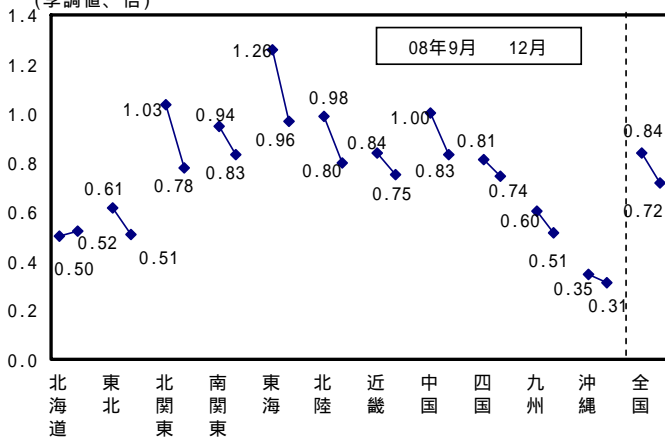
図表3 所定外労働時間(全産業、原数値、前年比)
(%)



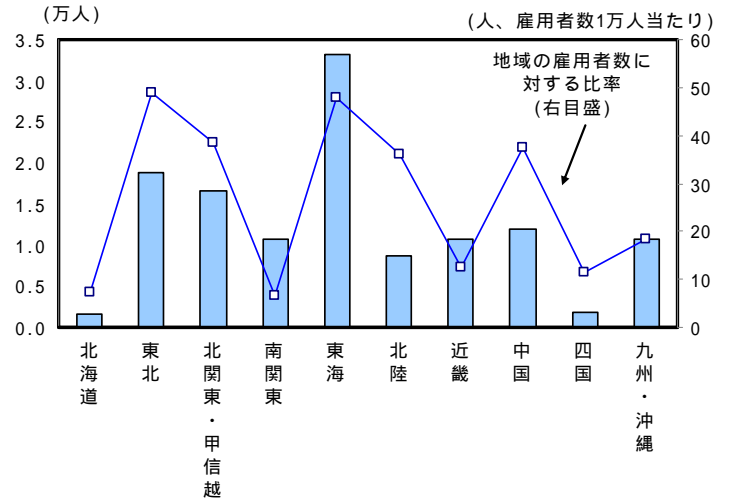
図表4 就業者数の動き(前年差)
(万人)



図表5 有効求人倍率の推移
- ほぼ全ての地域で低下 -
(季調値、倍)



図表6 地域別 非正規の雇止め予定対象数
(万人)



(出所)図表1、2:経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」、図表3:厚生労働省及び各都道府県「毎月勤労統計」、図表4:総務省「労働力調査」、図表5:厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表6:厚生労働省公表資料により作成。

(注)1.図表1、2のうち、北海道と四国の電子部品・デバイスは電気機械工業の値を用いた。

2.図表2の中部地域は、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県。

3.図表3の所定外労働時間は、「毎月勤労統計」における都道府県別の所定外労働時間を、常用労働者数でウェイト付けし、算出した。

4.図表6の「地域の雇用者数に対する比率」は、「労働力調査」における各地域の雇用者数(08年平均)に対する比率を算出した。